

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K00946

研究課題名（和文）1970年代～80年代の消費者運動の再編成過程に関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on the Reorganization Process of the Consumer Movement in the 1970s and 1980s

研究代表者

原山 浩介（HARAYAMA, Kosuke）

日本大学・法学部・教授

研究者番号：50413894

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、1970年代から80年代の消費者運動が、性格が異なる消費者団体の相互作用によってどのように構造づけられたのかを明らかにした。主として1970年代以降に、消費生活の自己変革を伴う新興の消費者団体が提起した、公害・環境問題・食の安全などに焦点を当てた運動課題は、「革新陣営」が関与した80年代の大衆動員型の消費者運動において追認されていった。また、これら二つの消費者運動の思想性には相互に一定の親和性があり、このことは、消費者運動内部での相補性をもたらすとともに、運動課題を社会的に広く共有されるべき社会問題として浸透させることに資することにもつながった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の現代史研究に対する貢献は、大きく二つある。第一に、1970年代から80年代にかけての社会運動をめぐり、個別課題をめぐる多様な団体の動きを「革新勢力」との関係において評価したことであり、そこでは「新しい社会運動」観によらない社会運動像を構築できた。第二に、のちの「新自由主義」と社会運動の弱体化の関係を分析する上での基盤を作ることができた。

このうち後者の研究は、1990年代以降に、大衆的に広く浸透力を持つ社会運動が退潮したことを、「革新陣営」という単純な要因に帰するのではなく、生活課題の社会問題化と「新自由主義」との葛藤として分析される必要がある。本研究はこの視点への接続を可能にした。

研究成果の概要（英文）：This study clarifies how the interaction among consumer organizations with different characteristics structured the consumer movement of the 1970s and 1980s. Mainly from the 1970s onwards, the newly emerging consumer groups that sought to reform consumer lifestyles raised issues focused on pollution, environmental problems, food safety, etc. These concerns were followed by the mass mobilization type consumer movement of the 1980s, in which the "progressive political parties" were concerned. Furthermore, these two consumer movements shared ideological affinities, fostering cooperation within the movement and promoting awareness of consumer issues as broader social concerns that should be widely addressed.

研究分野：日本現代史

キーワード：社会運動 市民運動 革新 消費社会

## 1. 研究開始当初の背景

本研究において対象となる、1970年代以降に見られるようになった社会運動をめぐって、歴史学・社会学それぞれの領域で、しばしば「新しい社会運動」と呼ばれた。本来、そこには一定の理論的な設定があるのだが、日本においては、労働運動や党派を背景とした大衆動員を前提とする社会運動のパースペクティブのなかでは、差し当たり整理し難い対象に対する名付けとして機能した面があった。そしてこの認識上の前提は、いわば前衛的な社会運動をめぐって、そこで構築される課題や運動の形態について、同時代的な関心からの個別研究を支えるものとなった。この研究のあり方は、ポスト大衆消費社会の社会運動への関心に根ざしたとき、決して的外れなものではなかった。

しかしながら、いうまでもないことだが、1970年代以降の社会運動は、それ以前に存在したものが消え去り、「新しい」ものに入れ替わったのではない。社会運動の時代像を考える上で留意しておかねばならないのは、大衆動員型の社会運動と、「新しい社会運動」と呼ばれたものが、どのような関係のなかにあったのか、ということであり、そのことを踏まえた社会運動の構造変容を、一つの過程として把握する視点の重要性である。

ここでは、以上のような社会運動の認識の仕方をめぐる問題関心の下、1970年代～80年代の消費者運動を対象に実証的な研究を行うこととした。

## 2. 研究の目的

### (1) 消費者運動の再編過程

本研究の重要な目的は、消費者運動の再編過程を、1970年代から90年代初頭までの動きに焦点を当てて明らかにすることにある。消費者運動においては、企業・行政への要求が前面に出る形の主張に対して、1960年代終盤に日本消費者連盟の方法論に象徴されるような企業や行政の「告発」という手法が登場した。さらに、公害・環境を視野に入れた、有機農業や合成洗剤への関心などに支えられた消費生活の自己変革を射程に入れた取り組みがみられるようになった。

こうした、要求・告発・自己変革が出そろった1970年代以降、それぞれの消費者団体は、これらのいずれかひとつを選び取るというよりも、むしろ時として複数の論理を組み合わせながら、それぞれの動きを作っていた。

こうした構図のなかでは、環境問題・公害問題・食の安全といった課題に積極的に取り組む、新興生協や共同購入グループなどの諸団体の動きに焦点を当てる形で、この時代の消費者運動ないし社会運動の特徴を描き出すという試みがあり得る。あるいはまた、特に関西においては、米価問題・食糧管理法への対応をメルクマールにしながら消費者運動を分析するという手法もあり得る。しかしながらそうした限定的な視点だけでは、性格を異にする諸団体の間の緊張関係や、論理の相互浸透を読み解くことには結びつきにくい。本研究では、これら一連の動きを、消費者運動の再編成として捉え、1970年代～80年代にかけての消費者運動、ひいては社会運動の構造を明らかにすることを目指す。

### (2) 消費者運動の政治性

上記の(1)の目的を遂行する上で、その背景要因として本研究において分析しておく必要があるのは、1970年代～80年代にかけての消費者運動が、どのような政治的ないし党派的な配置のなかにあったのかという問題である。

政治との関わりのなかで注目する必要があるのは、いわゆる「革新勢力」が消費者運動にどのように関わったのか、その「革新勢力」の内部でどのような亀裂があったのか、そしてそうした動きとの関わりで「保守勢力」がそれぞれの運動課題に対してどのような距離感を持ったのかということである。

このうち、「革新」のなかの亀裂は、地域的な消費者運動の展開のなかで見出すことができるため、研究を進める上では(1)で述べた目的に即した調査のなかを含み込むことになる。しかしその一方で、「革新勢力」全体の動向を見出すためにはそれに相応しい資料群に基づく必要があり、また「保守」の動向は社会運動/政治課題に対する対応のなかで見出す必要がある。このため、状況把握に資する資料群や地域を対象として、地域レベルの消費者運動を構造づけた政治動向を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究において主軸になるのは、A. 消費者運動および関連する社会運動に関わる一次資料の調査と、B. 関係者からの聞き取り調査である。

このうち、A. 一次資料の調査に関して、これまで申請者が行ってきた調査の経験を踏まえると、団体自身が保存している資料はあまり多くは見込めない。むしろ、これまでの調査の中で資料が残っていることを確認できているいくつかのアーカイブ等に所蔵されている資料の調査・分析と、既に入手している地域団体の学習会等に関する資料の分析および資料提供者からの聞き取り調査を活用した分析を先行させる。

B.聞き取り調査については、これまで申請者が調査を実施した京都の生協関係者からの聞き取り調査の実績を足がかりに、関西の生協運動、ならびに環境・公害運動の関係者を中心に聞き取り調査を実施する。

これら資料調査・聞き取り調査を通じて、次のことが明らかになる。すなわち、新興生協や共同購入グループが積極的に取り組んだ公害・環境をめぐる諸問題、およびそこでの消費生活のあり方をめぐる自己変革を伴う問いを、既存の団体や勢力（「革新勢力」や高度経済成長期から存在する消費者団体）が、どのように形を変えて取り込もうとしたのか、あるいは反発／対立を招いたのかという点である。そしてこのことを通じて、この時代の消費者運動の動向を、一連の再編過程として示すこととなる。背景にある経済成長の達成と、公害・環境の前景化とあわせてこの過程を総合的に示すことによって、消費者運動の多元化／多様化を運動の現場に内在的に明らかにするとともに、この時期の社会運動の変容を理解する糸口を示すことができると考えている。

#### 4. 研究成果

本研究を通じて、1970年代～80年代にかけての消費者運動の構造をめぐり、以下のような知見を得ることができた。

研究の目的と順序が前後するが、まず、1980年代における「革新陣営」が主体となった消費者運動の推移について述べる。

そのなかでもとりわけ党派を超えた動きが目立ったのは、間接税導入と、食品添加物の規制緩和（国際的な規制の整合化）への異議申し立てであった。これらの課題には一部の保守系の政治家も関わりを持った。高度経済成長期から続く「要求」型の消費者運動の流れを汲むこの動きは、運動の外部に対しても問題関心を広く浸透させた。このほかにも、この時期に浮上した農産物の輸入自由化反対や、1970年代からの流れを汲む合成洗剤の追放、有機農業など、多くの運動課題にも、大衆動員を伴う運動において光が当てられた。それぞれの課題については、動員の規模や関心の集まり方に強弱があったものの、大筋でいえば、「革新陣営」を通じた運動課題の大衆化により、1980年代は消費者運動／消費者問題の「百花繚乱」の時代が形成されたといえる。

なお、これらの運動課題群をめぐっては、大きく二つの性格づけが可能である。一つは、1970年代以降の公害・環境汚染との対峙のなかで取り組まれ、問題化されようとしたものであり、もう一つは、グローバルゼーションに象徴されるような資本主義あり方の変容と連動した制度の創設／変更への抵抗である。前者はもちろんのこと、後者の課題も、概ね1970年代以降の新興の消費者団体の関心と通底するものが多かった。このため、予め組織的・人的なつながりがあったかどうかに関わらず、新興の諸団体と「革新勢力」の間には、一定の思想的な親和性があり、このことは先に述べた「百花繚乱」状況の形成を支える力になったといえるだろう。

翻って、1970年代以降に活性化した消費生活の「自己変革」を伴う消費者団体／消費者運動の立場から考えたとき、この「百花繚乱」は次のような意味を持つと言える。

まず第一に、公害や環境汚染、ひいては「食の安全」は、前衛となった新興の消費者団体から、大衆動員型の消費者団体にも運動課題が浸透し、社会運動としては一定の成果を収めたといえることができる。もっとも、特に有機農業のようなテーマをめぐっては、ひときわ生活の「自己変革」を求める姿勢が強く残り続けており、「自己変革」を求める消費者運動の大衆化、というそもそもの語義矛盾からわかるように、原理的には不協和音を内面化していたということになる。

しかし、それにもかかわらず、「革新陣営」による運動課題の大衆化は、大衆が「自己変革」に自らを賭すことはないとはいえ、それぞれの課題に、共有すべき社会問題として承認を与える機能を持った。このことの意味は、当の消費者団体にとって大きな意味をもったばかりでなく、1980年代の消費者運動を考える上で、ひいてはそもそもこの時代の「革新」とは何だったのかを考える上で、決定的に重要なポイントであると言える。

ただ、ここには、党派の問題が横たわることがある。「革新陣営」は一枚岩ではなく、党派的な立場の相違により、運動課題によっては大衆動員型の運動への関わりに影響が出ることもあり、また時として地域レベルで「前衛」を担う団体の活動の制約要因となるケースもみられた。つまり、「革新陣営」を主体とする消費者運動／消費者問題の大衆化が確かに実現し、それは時として党派の壁を乗り越える局面を持ちつつも、一定の限界を伴っていったということである。

ここまでで見てきたように、「革新陣営」を中心に推進されようとした大衆動員型の消費者運動は、それ自体としてどれだけの成果をもたらしたかはともかくとして、現象としては消費者運動／消費者問題の「百花繚乱の時代」を形成しながら、「新しい社会運動」と呼ばれた前衛的な課題を追認し、運動課題を社会的に共有する駆動力になったといえる。

その上で、こうした一連の動きが、1990年代以降の社会運動にどのように継承され、あるいは断絶が生じたのかという問題については、より踏み込んだ分析を必要とする。現時点における見通しでは、新自由主義的な消費社会の編成のなかで、大衆消費社会型の社会運動から多様化していった諸課題が、マーケットの論理のなかに包摂されたことに留意する必要がある。もちろんその同時に、「革新陣営」の弱体化ないしは断片化の影響も無視できない。さらに言えば、消費者運動／消費者問題の「百花繚乱」と、「自己変革」の論理を接続しながらの、消費社会／消費者運動の将来像を構築し損ねたことが、継承を難しくしたともいえる。これらは、本研究によって新たにもたらされたパースペクティブであり、今後取り組んでいくべき課題として記しておきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 原山 浩介	4. 巻 12
2. 論文標題 消費社会の歴史研究に向けた課題と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 同時代史研究	6. 最初と最後の頁 73 - 79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 原山 浩介	4. 巻 28
2. 論文標題 消費者運動を問う：歴史のなかから考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 まちと暮らし研究	6. 最初と最後の頁 26 ~ 36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 原山 浩介	4. 巻 106
2. 論文標題 <論説>空想のなかの未来の食 --敗戦後から一九七〇年代のトレンドを追う--（特集：食）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 史林	6. 最初と最後の頁 259 ~ 280
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14989/shirin_106_1_259	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 原山 浩介	4. 巻 57
2. 論文標題 食をめぐる「平等」の変容	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業史研究	6. 最初と最後の頁 25 ~ 34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18966/joah.57.0_25	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原山 浩介	4. 巻 96
2. 論文標題 「産消提携」の論理：「産直」を問い直す糸口として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生協総研レポート	6. 最初と最後の頁 58～73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57538/ccijreport.96.0_58	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原山 浩介	4. 巻 63
2. 論文標題 食をめぐる「消費者問題」の変転と主体性の行方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 15～24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20633/rekishitokeizai.63.3_15	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原山 浩介	4. 巻 93
2. 論文標題 市民運動の世代交代と前衛／後衛を考える：新たな消費者運動論の構築に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生協総研レポート	6. 最初と最後の頁 12～18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57538/ccijreport.93.0_12	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 原山浩介
2. 発表標題 食をめぐる「平等」の変容：帝国／国家のなかのこめを考える
3. 学会等名 日本農業史学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原山 浩介
2. 発表標題 食をめぐる「消費者問題」の変転と主体性の行方
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会秋季学術大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------